

# 会報

2020年7月 NO.125

■第31回通常総会を開催	1
■会員の決算状況（2020年3月期）について	5
■Financial Futuresニュース（2020年4月～6月）	16

## ■第31回通常総会を開催

本協会の第31回通常総会が2020年6月19日、KKRホテル東京において開催され、次の議案について、いずれも原案のとおり可決承認されました。

第1号議案 定款の一部変更の件

第2号議案 2019年度事業報告及び決算の件

第3号議案 役員を選任の件

第4号議案 第31回通常総会議事録署名人2名選任の件

本通常総会では、金融庁栗田監督局長より、ご挨拶をいただきました。ご挨拶及び資料は、会員専用サイト「Kinsaki-net」に掲載しております。

なお、通常総会の終了後に同日開催された理事会において、会長、副会長及び専務理事の互選を行い、会長に三毛 兼承理事（株式会社三菱UFJ銀行頭取）、副会長に中田 誠司理事（大和証券株式会社代表取締役社長）、専務理事に山崎 晃義理事が選定されました。



2020年度の本協会の役員は、2020年6月19日に開催された通常総会での選任により次のとおりとなりました。

## 2020年度役員

(2020年6月19日現在)

一般社団法人 金融先物取引業協会

理事（会長）	三毛兼承	株式会社三菱UFJ銀行	頭	取
理事（副会長）	中田誠司	大和証券株式会社	代表取締役	社長
理事	藤原弘治	株式会社みずほ銀行	取締役	頭取
理事	部谷俊雄	株式会社広島銀行	代表取締役	
理事	梅田圭	みずほ信託銀行株式会社	取締役	社長
理事	森原恒輔	バークレイズ銀行	日本における代表者	
理事	鬼頭弘泰	GMOクリック証券株式会社	代表取締役	社長
理事	清明祐子	マネックス証券株式会社	代表取締役	社長
理事	竹内淳	株式会社外為どっとコム	代表取締役	社長
理事（専務理事）	藤田行生	SBI FXトレード株式会社	代表取締役	社長
監事	山崎晃義			
	高橋経一	公益財団法人 金融情報システムセンター	常務	理事

(会員代表者については会長、副会長、専務理事及び監事を除き会員番号順、敬称略。役職名は会員届による。)

2020年度の本協会の業務委員会委員、同部会員及び自主規制委員会委員、同部会員は次のとおりとなりました。

(2020年6月19日現在)

一般社団法人 金融先物取引業協会

<業務委員会>

(委員長)

株式会社三菱UFJ銀行	取締役専務執行役員	吉藤 茂
(副委員長)		
大和証券株式会社	常務執行役員	櫻井 裕子
株式会社みずほ銀行	常務執行役員	芝田 康弘
株式会社広島銀行	執行役員	坂井 浩司
みずほ信託銀行株式会社	執行役員	森下 充弘
パークレイズ銀行	市場営業本部本部長	大澤 孝元
GMOクリック証券株式会社	取締役	尾田 弘行
マネックス証券株式会社	執行役員(コーポレート管理部担当役員)	水野 恵理子
株式会社外為どっとコム	管理本部長	加藤 耕一
SBI FXトレード株式会社	取締役管理本部長	芳村 浩延
協会	専務理事	山崎 晃義

<業務部会>

(部会長)

株式会社三菱UFJ銀行	市場企画部企画グループ次長	三宮 洋一
(副部会長)		
大和証券株式会社	営業企画部次長	佐野 琢磨
株式会社みずほ銀行	グローバルマーケット業務部次長	中川 俊和
株式会社広島銀行	国際営業部国際営業部長	増井 慶太郎
みずほ信託銀行株式会社	信託プロダクツ業務部信託協会担当部長	城田 賢太郎
パークレイズ銀行	ソリューション営業部部長	藤原 勇平
GMOクリック証券株式会社	デリバティブ部長	及川 昌弘
マネックス証券株式会社	リスク・マネジメント部マネジャー	本郷 絢也
株式会社外為どっとコム	エグゼクティブマネージャーコンプライアンス部長	花見 泰充
SBI FXトレード株式会社	取締役管理本部長	芳村 浩延
協会	統括役・事務局長	山崎 哲夫

<自主規制委員会>

(委員長)

株式会社みずほ銀行 (副委員長)	常務執行役員	芝田 康弘
野村証券株式会社 (副委員長)	執行役員コンプライアンス本部担当兼総務業務	水野 晋一
セントラル短資FX株式会社	代表取締役社長	松田 邦夫
株式会社広島銀行	執行役員	坂井 浩司
みずほ信託銀行株式会社	執行役員	森下 充弘
シティーグループ証券株式会社	外国為替本部長	星野 昭
松井証券株式会社	取締役コンプライアンス部長兼内部監査室担当役員	雑賀 基夫
楽天証券株式会社	常務執行役員FX事業本部長FX事業部長	永倉 弘昭
ワイジェイFX株式会社	執行役員	小西洋 平
ゲインキャピタル・ジャパン株式会社	コンプライアンス部部长	小畑 太
ヒロセ通商株式会社	代表取締役社長	野市 裕作
東京大学大学院	法学政治学研究科教授	神作 裕之
筑波大学	ビジネスサイエンス系教授	弥永 真生
協会	専務理事	山崎 晃義

<自主規制部会>

(部会長)

株式会社みずほ銀行 (副部会長)	グローバルマーケット業務部次長	中川 俊和
野村証券株式会社 (副部会長)	コンプライアンス統括部商品管理課長	来村 宗紀
セントラル短資FX株式会社	リスク管理室長	村瀬 智恵子
株式会社広島銀行	国際営業部国際営業部長	増井 慶太郎
みずほ信託銀行株式会社	信託プロダクツ業務部信託協会担当部長	城田 賢太郎
シティーグループ証券株式会社	外国為替営業部長	江副 友亮
松井証券株式会社	コンプライアンス部リーダー	田崎 伸資
楽天証券株式会社	FX事業本部FXディーリング部長	久保井 芳幸
ワイジェイFX株式会社	執行役員	小西洋 平
ゲインキャピタル・ジャパン株式会社	コンプライアンス部部长	小畑 太
ヒロセ通商株式会社	専務取締役	衣川 貴裕
東京大学大学院	法学政治学研究科教授	神作 裕之
筑波大学	ビジネスサイエンス系教授	弥永 真生
協会	業務部長	山崎 哲夫

(委員長、副委員長、部会長、副部会長を除き会員番号順、敬称略。役職名は会員届による。)

## 会員の決算状況（2020年3月期）について

### 調査部

本協会では、年2回、登録金融機関及び第二種金融商品取引業者を除く会員の決算（本決算及び中間決算）情報の一部を集計し公表を行っており、今回の結果は以下のとおりである。

#### [要約]

- ・集計対象会員全体の当期純損益合計額は284,258百万円（前年同期比5.67%増）となった。
- ・金融先物取引専門業者の当期純損益合計額は9,965百万円（前年同期比11.39%増）となり、13社（前年同期は10社）が当期純利益を計上した。
- ・集計対象会員における自己資本規制比率の単純平均値は554.69%（前年同期比7.8%増）、金融先物取引専門業者における自己資本規制比率の単純平均値は729.91%（同14.54%増）となった。
- ・集計対象会員全体の純財産額合計は6,425,932百万円（前年同期比1.07%増）、金融先物取引専門業者の純財産額合計は72,296百万円（同7.28%増）となった。

### はじめに

#### (1) 本記載における定義等

本協会の会員を金融商品取引業者として登録されており、日本証券業協会の協会員である会社を「証券会社」、「証券会社」以外で日本商品先物取引協会の会員を商品先物取引業者、上記以外の本協会が自主規制機関として所掌する金融商品取引を業として行う金融商品取引業者を金融先物取引専門業者として分類（ただし、当該会員が本協会以外の上記の各協会に、本協会の会員になった後で新たに入会した場合や金融先物取引業務以外の業務の比重が金融先物取引を上回る状況となるなどの個別の理由が考えられる場合には、当該会員の分類を変更することがある。）し捉えることとする。なお、2020年3月期（当期）の報告につき、上記の分類を2019年3月期（前期）より変更した会員はない。

2020年3月期（当期）とは、2019年4月～2020年3月迄の期間（事業年度（2019年度）を2019年4月～2020年3月迄としていることと同義である。）のことであり、2019年3月期（前期）とは、これを1ヵ年遡った同期間をいう。ただし、2014（平成26）年金融商品取引法の改正により、第一種金融商品取引業者の事業年度について、各月の初日のうち当該金融商品取引業者の選択する日から起算して一年を経過する日までとする（当該改正前は第一種金融商品取引業者の事業年度は4月1日から起算して一年を経過する日であった。）こととなっている。（以下、「2014（平成26）年金融商品取引法の改正による事業年度規制の見直し」という。）これに伴い4月1日から起算して一年を経過する日以外の期間を事業年度の期間とする金融商品取引業者については、2020年3月期（当期）に相当する期（同一の事業年度となるもの）をいうこととする。

## (2) 集計対象とする決算情報

本協会の会員である第一種金融商品取引業者が金融庁長官・財務（支）局長宛に提出を行った決算状況表の写しを本協会へ提出しており、この提出書面の記載内容のうち、2020年3月期（前（1）の下段に記載した法改正に伴い4月1日から起算して一年を経過する日以外の期間を事業年度として採用する金融商品取引業者については、2020年3月期（当期）に相当する期（同一の事業年度となるもの）をいう。以下同じ。）及び2019年3月期における「1. 経理の状況」の各科目の数値等を基に集計をした。ただし、会員において各科目の数値等の算出が困難な場合等、何らかの理由により各科目における数値等が得られない場合は、その数値等は当該集計結果に含まない等の合理的な集計処理を行っている\*。

以下の各表における割合（(A) / (B) の列）は、その項目の2019年3月期（前期）及び2020年3月期（当期）の値が同数値ならば100%とし、各割合を表記している。

※2014（平成26）年金融商品取引法の改正による事業年度規制の見直しに伴い、当期における決算状況表の作成につき、変則的な期間を採用している会員（例えば、従前の3月決算より12月決算に移行する会員が年度の起算日移行するため、当期は2019年4月～2019年12月の9ヵ月間の変則的な期間を採用している会員をいう。）がある場合、本紙においては会員が当該変則的な期間に基づいて作成された提出内容を使用し集計している。

## 1. 集計対象会員全体の決算概況

### (1) 集計対象会員

当期中に金融先物取引業の開始に伴い新規加入した会員並びに金融商品取引業の登録取消及び金融先物取引業の廃止に伴い退会した会員があったことにより、集計対象会員数は計4社減少し計76社であり、内訳では証券会社は計3社の減少、金融先物取引専業者は計1社の減少、商品先物取引業者は変わらずとなった。

表1 集計対象会員数

（単位：会員（業者）数）

区分	当期（2020年3月期）	前期（2019年3月期）
集計対象会員数	76	80
金融先物取引専業者	19	20
証券会社	53	56
商品先物取引業者	4	4

### (2) 損益状況

#### ①営業損益

営業収益は3,291,086百万円（前年同期比3.03%増）となり、営業損益は、381,867百万円（同2.92%増）となった。営業損益を構成する科目の主な内訳は以下a. ～ d. のとおりである。

#### a. 受入手数料

受入手数料は、1,595,820百万円（同2.03%減）となった。

#### b. トレーディング損益

トレーディング損益は、795,404百万円（同16.57%増）となった。

#### c. 金融損益

金融収益が894,623百万円（同2.37%増）、金融費用が628,405百万円（同8.88%増）となり、この両方の科目を合計した金額（金融損益）は266,218百万円（同10.29%増）となった。

#### d. 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費（販管費）は、2,280,775百万円（同1.55%増）となった。

#### ②営業外損益

営業外収益が24,678百万円（同29.11%減）、営業外費用が9,153百万円（同133.79%増）となり、この両方の科目を合計した金額（営業外損益）は15,525百万円（同49.75%増）となった。

#### ③特別損益

特別利益は13,197百万円（同0.65%減）及び特別損失は35,053百万円（同11.71%増）となり、この両方の科目を合計した金額（特別損益）は△21,856百万円（前年同期は△18,094百万円）となった。

#### ④当期純損益

当期純損益は284,258百万円（前年同期比5.67%増）となった。

#### (3) その他

#### ①純財産額・自己資本規制比率

純財産額は6,425,932百万円（同1.07%増）、各集計対象会員の自己資本規制比率の値を合算し、集計対象会員数で除した集計対象会員の自己資本規制比率の単純平均値は554.69%（前年同期は514.55%）となった。

#### ②常勤役員数・営業所数

常勤役員数は63,451人（前年同期比0.75%減）、営業所数は1,028カ所（同3.20%減）となった。

#### ③口座数

開設口座数は約3,942万口座（同5.14%増）となった。

表2 決算状況総括表—全業者会員（合計）

（単位：百万円、口座：一口座、%）

区分	2020年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	(A) / (B)
営業収益	3,291,086	3,194,263	103.03%
受入手数料	1,595,820	1,628,812	97.97%
トレーディング損益	795,404	682,342	116.57%
金融収益	894,623	873,912	102.37%
その他の営業収益	5,185	9,141	56.72%
金融費用	628,405	577,150	108.88%
純営業収益	2,662,661	2,617,096	101.74%
販売費・一般管理費	2,280,775	2,246,069	101.55%
営業損益	381,867	371,024	102.92%
営業外収益	24,678	34,810	70.89%
営業外費用	9,153	3,915	233.79%
経常損益	397,398	401,915	98.88%
特別利益	13,197	13,284	99.35%
特別損失	35,053	31,378	111.71%
税引前当期純損益	375,534	383,819	97.84%
法人税等	104,049	92,048	113.04%
法人税等調整額	△12,794	22,736	△56.27%
当期純損益	284,258	269,000	105.67%
自己資本規制比率	554.69	514.55	107.80%
純財産額	6,425,932	6,358,031	101.07%
常勤役員数	63,451	63,932	99.25%
営業所数（本店を含む）	1,028	1,062	96.80%
開設口座数	39,421,128	37,495,485	105.14%

（注）自己資本規制比率は、各報告対象会員の値を報告対象会員数で除したものである。

## 2. 営業収益の内訳

有価証券に関連しない受入手数料は18,010百万円（前年同期比2.24%減）となり、受取手数料に占める割合は、1.13%（前年同期は1.13%）となった。

有価証券に関連しないトレーディング損益は223,399百万円（前年同期比23.08%増）となり、トレーディング損益に占める割合は、28.09%（前年同期は26.6%）となった。

有価証券に関連しない受取手数料及び有価証券に関連しないトレーディング損益の合計金額は、241,409百万円（前年同期は199,928百万円）となり、営業収益全体に占める割合は7.34%（同6.26%）となった。

有価証券に関連しない受取手数料及び有価証券に関連しないトレーディング損益のうち、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引の占める割合は、それぞれ、△6.35%、△5.04%及び111.38%であった。

有価証券に関連しないトレーディング損益のうち店頭デリバティブ取引である外国為替証拠金取引（店頭外国為替証拠金取引）の割合は、57.36%となった。

さらにこの店頭外国為替証拠金取引の収益を100%（1）とした場合における内訳の割合は、外国為替取引が、94.45%となり、スワップポイントによる収益は5.55%となった。

金融収支の内訳においては、有価証券貸借取引費用が312,475百万円（前年同期比32.63%増）となった。

表3 受入手数料内訳—全業者会員（合計）

（単位：百万円、%）

区分	2020年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	(A) / (B)
受入手数料	1,595,820	1,628,812	97.97%
有価証券に関連しない受入手数料	18,010	18,422	97.76%
市場デリバティブ取引	6,225	8,230	75.64%
うち清算手数料	67	68	98.53%
外国市場デリバティブ取引	370	363	101.93%
うち清算手数料	0	0	—
店頭デリバティブ取引	11,415	9,829	116.14%

表4 トレーディング損益内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、％）

区分	2020年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	(A) / (B)
トレーディング損益	795,404	682,342	116.57%
有価証券に関連しないトレーディング損益	223,399	181,506	123.08%
市場デリバティブ取引	△21,553	11,399	△189.08%
外国市場デリバティブ取引	△12,525	△11,357	89.72%
店頭デリバティブ取引	257,477	181,464	141.89%
外国為替証拠金取引	128,152	107,348	119.38%
うち外国為替取引	121,037	100,528	120.40%
うちスワップポイント	7,111	6,813	104.37%
通貨オプション取引	△63,285	△4,600	△1175.76%

表5 金融収支内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、％）

区分	2020年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	(A) / (B)
金融収益	894,623	873,912	102.37%
信用取引収益	80,651	88,395	91.24%
現先取引収益	54,020	52,921	102.08%
有価証券貸借取引収益	302,030	284,302	106.24%
受取配当金	355,559	329,073	108.05%
受取債券利子	40,158	44,435	90.37%
収益分配金	5,226	8,075	64.72%
受取利息	43,758	45,666	95.82%
その他	13,171	20,983	62.77%
金融費用	628,405	577,150	108.88%
信用取引費用	15,862	10,991	144.32%
現先取引費用	210,824	221,562	95.15%
有価証券貸借取引費用	312,475	235,598	132.63%
支払債券利子	7,538	6,231	120.98%
支払利息	62,038	70,948	87.44%
その他	19,610	31,765	61.73%

### 3. 販売費・一般管理費の内訳

販売費・一般管理費（販管費）は、2,280,775百万円（前年同期比1.55%増）となった。

販管費のうち、取引関係費は600,700百万円（同7.46%増）、人件費は784,553百万円（同0.78%減）、不動産関係費は193,848百万円（同0.63%減）及び事務費は410,956百万円（同0.16%増）であり、販管費に対する、取引関係費、人件費、不動産関係費及び事務費の占める割合は、それぞれ26.34%（前年同期は24.89%）、34.40%（同35.20%）、8.50%（同8.69%）及び18.02%（同18.27%）となった。

人件費のうち、退職金が4,995百万円（前年同期比33.45%増）となった。

表6 販売費・一般管理費内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、%）

区分	2020年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	(A) / (B)
販売費・一般管理費	2,280,775	2,246,069	101.55%
取引関係費	600,700	559,016	107.46%
支払手数料	366,473	316,981	115.61%
取引所・協会費	53,867	55,628	96.83%
通信・運搬費	82,264	84,139	97.77%
旅費・交通費	18,833	21,651	86.98%
広告宣伝費	70,440	71,048	99.14%
交際費	8,634	9,349	92.35%
人件費	784,553	790,716	99.22%
役員報酬	9,113	10,098	90.25%
従業員給与	458,312	465,959	98.36%
歩合外務員報酬	987	1,077	91.64%
その他の報酬・給与	46,844	48,806	95.98%
退職金	4,995	3,743	133.45%
福利厚生費	91,035	92,017	98.93%
賞与引当金繰入れ	125,664	121,973	103.03%
退職給付費用	35,232	32,450	108.57%
その他	12,200	14,401	84.72%
不動産関係費	193,848	195,084	99.37%
不動産費	130,688	133,479	97.91%
器具・備品等	63,127	61,572	102.53%
事務費	410,956	410,285	100.16%
事務委託費	402,211	401,858	100.09%
事務用品費	8,717	8,400	103.77%
減価償却費	110,369	102,714	107.45%
租税公課	49,911	50,804	98.24%
貸倒引当金繰入れ	2,250	832	270.43%
その他	127,965	136,389	93.82%

#### 4. 金融先物取引専門者の決算状況

##### (1) 金融先物取引専門会員数及び外国為替証拠金取引の取扱会員数

2020年3月31日時点で外国為替証拠金取引を取り扱う会員は計55社、金融先物取引専門者は計19社となった。また外国為替証拠金取引を取り扱う会員のうち、金融先物取引専門者の占める割合は34.55%となった。

金融先物取引専門者（計19社）のうち、全会員（計19社）が外国為替証拠金取引を取り扱っている。外国為替証拠金取引を取り扱う金融先物取引専門者における外国為替証拠金取引につき、店頭取引及び取引所取引の別に区分した内訳では、計18社（全体比94.74%）の金融先物取引専門者が店頭外国為替証拠金取引を取り扱っており、取引所取引において外国為替証拠金取引（TFXのくりっく365）を取り扱う金融先物取引専門者は計3社（全体比15.79%）となった。

**表7 外国為替証拠金取引取扱会員数**

（単位：業者（会員）数）

区分	2020年3月期	2019年3月期
金融先物取引専門者	19	20
うち外国為替証拠金取引取扱会員 a	19	20
外国為替証拠金取引取扱会員 b	55	58
a / b (%)	34.55%	34.48%

（注）取引所でのマーケットメイカーとしての取り扱いは除く。

**表8 外国為替証拠金取引の商品別取扱会員数（2020年3月31日時点）**

（単位：業者（会員）数）

区分	店頭取引 (店頭外国為替証拠金取引)	取引所取引 (取引所外国為替証拠金取引)
		TFX 「くりっく365」
金融先物取引専門者	18	3
その他の外国為替証拠金 取引取扱会員	24	17
合計	42	20

（注）取引所でのマーケットメイカーとしての取り扱いは除く。

## (2) 金融先物取引専門業者の役職員数・営業所数

金融先物取引専門業者の役職員数は537人（前年同期比29人（5.71%）増）となった。営業所数は21ヵ所（同2営業所減）、1会員あたりの営業所数は1.11ヵ所（集計対象会員全体の1会員あたりの営業所数は13.53ヵ所）となった。

表9 金融先物取引専門業者の常勤役職員数・営業所数

（単位：人、所、%）

区分	2020年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	(A) / (B)
金融先物取引専門業者の常勤役職員数	537	508	105.71%
金融先物取引専門業者の営業所数	21	23	91.30%
集計対象会員全体の常勤役職員数	63,451	63,932	99.25%
集計対象会員全体の営業所数	1,028	1,062	96.80%

## (3) 金融先物取引専門業者の自己資本規制比率・純財産額

各金融先物取引専門業者の自己資本規制比率の値を金融先物取引専門業者数で除した金融先物取引専門業者における自己資本規制比率の単純平均値は729.91%（前年同期比14.54%増）、集計対象会員における自己資本規制比率の単純平均値は554.69%（同7.80%増）となった。

金融先物取引専門業者の純財産額合計は72,296百万円（同7.28%増）、金融先物取引専門業者の1社当たり単純平均純財産額は3,805百万円（同12.94%増）となった。

表10 金融先物取引専門業者の自己資本規制比率・純財産額

（単位：百万円、%）

区分	2020年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	(A) / (B)
金融先物取引専門業者の平均自己資本規制比率	729.91%	637.24%	114.54%
金融先物取引専門業者の純財産額合計	72,296	67,390	107.28%
金融先物取引専門業者の平均純財産額	3,805	3,369	112.94%
集計対象会員全体の平均自己資本規制比率	554.69%	514.55%	107.80%
集計対象会員全体の純財産額合計	6,425,932	6,358,031	101.07%
集計対象会員全体の平均純財産額	84,551	79,475	106.39%

（注）この表に記載した平均とはそれぞれの該当会員数で除した単純平均である。

#### (4) 金融先物専門業者の損益状況

以下の表11は、各金融先物取引専門業者の営業収益、経常損益及び当期純損益を基準に増収増益、増収減益、減収増益及び減収減益に区分けして金融先物取引専門業者の損益分布を示し、表12にて主な勘定科目を金額で示した。ただし、表11につき、上記の各基準に±0（変わらず）がある業者が存在する場合は、上記の4つの区分けには含まず、注記に記載している。

金融先物取引専門業者の営業収益は38,728百万円（前年同期比1.66%増）、11社が増収となり、営業損益は13,841百万円（同9.63%増）、11社が増益となった。

金融先物取引専門業者の当期純損益は9,965百万円（同11.39%増）となり、13社（前年同期は10社）が当期純利益を計上した。

金融先物取引専門業者の販売費・一般管理費の合計金額は、24,485百万円（前年同期比2.85%減）となった。

表11 金融先物取引専門業者の損益分布

（単位：業者（会員）数）

区分	2020年3月期	2019年3月期	増減
金融先物取引専門業者数	19	20	△1
増収増益の業者	10	7	3
増収減益の業者	1	1	0
減収増益の業者	1	3	△2
減収減益の業者	7	8	△1
当期純利益を計上した業者	13	10	3

（注）2019年3月期に変わらず減益の業者が1業者あった。

表12 金融先物取引専門業者の損益状況

（単位：百万円、%）

区分	2020年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	(A) / (B)
営業収益	38,728	38,094	101.66%
金融費用	398	265	150.19%
純営業収益	38,329	37,829	101.32%
販売費・一般管理費	24,485	25,203	97.15%
営業損益	13,841	12,625	109.63%
経常損益	13,862	12,935	107.17%
特別利益	93	0	—
特別損失	340	5	6800.00%
税引前当期純損益	13,613	12,929	105.29%
法人税等	3,644	4,132	88.19%
法人税等調整額	△1	△155	199.35%
当期純損益	9,965	8,946	111.39%

(5) 金融先物取引専門業者の営業収益構造

金融先物取引専門業者の受入手数料収入は1,635百万円（前年同期比0.97%減）であり、トレーディング損益は36,478百万円（同1.08%増）となった。金融先物取引専門業者の外国為替証拠金取引における収益合計は37,313百万円（同1.1%増）であり、集計対象会員の外国為替証拠金取引における収益合計136,783百万円（同13.68%増）の27.28%を占めた。

金融先物取引専門業者の店頭外国為替証拠金取引における収益は36,695百万円（前年同期は36,372百万円）となり、金融先物取引専門業者の取引所取引の外国為替証拠金取引における収益は618百万円（同535百万円）となった。

表13 金融先物取引専門業者の営業収益構成

（単位：百万円、%）

区分	2020年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	(A) / (B)
受入手数料	1,635	1,651	99.03%
有価証券に関連しない受入手数料	1,443	1,411	102.27%
市場デリバティブ取引	618	535	115.51%
うち清算手数料	0	0	-
外国市場デリバティブ取引	0	0	-
うち清算手数料	0	0	-
店頭デリバティブ取引	825	876	94.18%
トレーディング損益	36,478	36,090	101.08%
有価証券に関連しないトレーディング損益	36,478	36,090	101.08%
市場デリバティブ取引	0	0	-
外国市場デリバティブ取引	0	0	-
店頭デリバティブ取引	36,478	36,090	101.08%
外国為替証拠金取引	35,870	35,496	101.05%
うち外国為替取引	33,763	34,094	99.03%
うちスワップポイント	2,106	1,400	150.43%
通貨オプション取引	609	591	103.05%

表14 外国為替証拠金取引関連収益の構成

（単位：百万円、%）

区分	2020年3月期			2019年3月期		
	金融先物取引専門業者a	全会員b	a / b (%)	金融先物取引専門業者c	全会員d	c / d (%)
外国為替証拠金取引収入合計	37,313	136,783	27.28%	36,907	120,328	30.67%
受取手数料	1,443	8,536	16.90%	1,411	11,106	12.70%
取引所取引	618	6,090	10.15%	535	7,853	6.81%
店頭取引	825	2,446	33.73%	876	3,253	26.93%
トレーディング損益	35,870	128,247	27.97%	35,496	109,222	32.50%
取引所取引	0	95	0.00%	0	1,874	0.00%
店頭取引	35,870	128,152	27.99%	35,496	107,348	33.07%
外国為替取引	33,763	121,037	27.89%	34,094	100,528	33.91%
スワップポイント	2,106	7,111	29.62%	1,400	6,813	20.55%

(6) 金融先物取引事業者の販売費・一般管理費の状況

金融先物取引事業者の販売費・一般管理費（販管費）は24,485百万円（前年同期比2.85%減）となった。

販管費のうち、取引関係費は9,941百万円（同5.57%減）、人件費は5,013百万円（同3.22%減）、不動産関係費は2,922百万円（同0.17%減）及び事務費は1,719百万円（同6.12%減）であり、販管費に対する、取引関係費、人件費、不動産関係費及び事務費の占める割合はそれぞれ、40.60%（前年同期は41.77%）、20.47%（同20.55%）、11.93%（同11.61%）及び7.02%（同7.27%）となった。

取引関係費のうち、広告宣伝費が6,636百万円（前年同期比6.75%減）であり、人件費のうち、従業員給料が2,692百万円（前年同期比5.78%減）となった。

表15 金融先物取引事業者の販売費・一般管理費内訳

（単位：百万円、%）

区分	2020年3月期 (A)	2019年3月期 (B)	(A) / (B)
販売費・一般管理費	24,485	25,203	97.15%
取引関係費	9,941	10,527	94.43%
支払手数料	2,628	2,715	96.80%
取引所・協会費	59	54	109.26%
通信・運搬費	360	396	90.91%
旅費・交通費	79	92	85.87%
広告宣伝費	6,636	7,116	93.25%
交際費	138	112	123.21%
人件費	5,013	5,180	96.78%
役員報酬	1,014	1,014	100.00%
従業員給与	2,692	2,857	94.22%
歩合外役員報酬	0	0	-
その他の報酬・給与	131	163	80.37%
退職金	23	2	1150.00%
福利厚生費	479	481	99.58%
賞与引当金繰入れ	371	330	112.42%
退職給付費用	164	168	97.62%
その他	107	128	83.59%
不動産関係費	2,922	2,927	99.83%
不動産費	623	670	92.99%
器具・備品等	2,294	2,252	101.87%
事務費	1,719	1,831	93.88%
事務委託費	1,437	1,507	95.36%
事務用品費	278	321	86.60%
減価償却費	890	846	105.20%
租税公課	885	874	101.26%
貸倒引当金繰入れ	0	1	0.00%
その他	3,067	2,965	103.44%

## FINANCIAL FUTURES ニュース

(2020年4月～6月)

### 1. BIS、バーゼル委員会とIOSCOは、非中央清算デリバティブのマージン要件の最終実装フェーズの延期を発表 (PR 4月3日)

Covid-19の影響により、委員会とIOSCOは、最後の実装を完了する期限を延長することに合意した。この延長により最終実装フェーズは2022年9月1日に行われることとなった。

### 2. LSEG、LCH EQUITY CLEARがLSEG Technologyの新取引処理プラットフォームで稼働開始 (PR 4月6日)

LCH Equity Clearは、LSEG TechnologyのMillennium Clearing&Riskテクノロジーにより、高い処理能力と低レイテンシーでリアルタイムに取引処理ができるようになった。

### 3. SFC、レバレッジ外国為替取引 (LFET) 活動の調査結果レポートを発表 (PR 4月9日)

SFCは、認可された32社が実施したレバレッジ外国為替取引 (LFET) 活動の調査結果レポートを発表した。本レポートによると、2018年のLFET市場の出来高は1兆8,400億ドルで、99%以上が外国為替契約のローリングスポットであった。なお、すべてのLFET製品は店頭で取引されている。

調査したブローカーから報告された合計15,096のアクティブなLFETクライアントのうち、98%が個人投資家であり、LFETクライアントの60%以上が純取引損失を計上した。

### 4. FIA、Eurexが11月からすべての取引で実行ソースコードを必須化 (PR 4月9日)

Eurexは、実行方法を特定するために、注文メッセージにFIAが開発したコードの入力を要求することとした。昨年11月にCME Groupが発表して以降、FIAの実行ソースコードの使用を義務付ける2番目の主要取引所となった。

### 5. Nasdaq、Nasdaq Cloud Data Service (NCDS) を開始 (PR 4月21日)

Nasdaqは、アマゾンウェブサービスを利用したNasdaq Cloud Data Service (NCDS) を発表した。これによりクラウドベースのAPIを通じてNasdaqのデータにアクセスできるようになった。

### 6. MEMX、取引所の運営開始を発表 (PR 5月5日)

Members ExchangeはSECの承認を受け、証券取引所を運営することを発表した。ローンチは2020年第3四半期の予定。

### 7. CME、3年国債先物を再導入 (PR 5月6日)

CMEは顧客需要に答えるため、ティックサイズを縮小し、機能強化した3-Year T-Note futuresを2020年7月13日に開始する。

**8. Borsa Istanbul、TT®プラットフォームを介したBorsa Istanbulへの接続を開始（5月6日）**

Trading Technologiesが提供するTT®プラットフォームを通じてBorsa Istanbul Derivatives Market (VIOP) にリストされているデリバティブ商品が取引できるようになった。

**9. CFTC、バイナリーオプションに関する不正勧誘詐欺を告発（PR 5月7日）**

CFTCは、詐欺的なマーケティング資料を作成し、損失のリスクなしに利益を約束して顧客又は見込み顧客へ不正な勧誘を行ったとして3社を告発した。

**10. NSE、インドルピー通貨先物、オプションを開始（PR 5月8日）**

NSE IFSC Ltd.とインド国際取引所の2つの取引所は、INR/USD先物及びオプション取引を開始した。取引時間は午前4時30分から翌営業日午前2時30分までの毎22時間。

**11. CME、規制報告事業の一部を終了（PR 5月15日）**

CMEは2020年11月30日までにAbide FinancialとNEX Regulatory Reportingの事業及びヨーロッパ (ESMA) とオーストラリア (ASIC) のTRサービスを廃止する。米国とカナダは維持。

**12. LCH、SORAスワップを清算（PR 5月19日）**

LCHは、シンガポールのオーバーナイトレートアベレージ (SORA) を参照するシンガポールドルスワップの清算を開始した。LCHの代替金利ベンチマーク参照デリバティブの清算は2017年10月SARONスワップ、2018年4月SONIA先物、2018年7月SOFRスワップ、2019年10月€STRスワップに続いている。

**13. Cboe、MATCHNowを買収（PR 5月19日）**

Cboeは、Virtu Financial, Inc.からカナダのAlternative Trading System (ATS) であるMATCHNowを買収した。

**14. RBI、OTCの外国為替、金利、クレジットデリバティブ取引についてCCIL (Clearing Corporation of India Limited) に報告することを義務付け（PR 5月20日）**

インド中央銀行RBIは、銀行間及び対顧客すべての店頭外国為替、金利及びクレジットデリバティブ取引についてCCILの報告プラットフォームに報告することを義務付けた。

**15. Cboe、Trade Alert, LLC,の事業を買収（PR 6月2日）**

Cboeは、NYに拠点を置くTrade Alert, LLC,を買収した。これにより、2020年2月に買収したデータ分析会社Hanweck Associates LLC及びFTOptionsの買収を補完し、リアルタイムアラートと分析をさらに強化する。

**16. 世界のOTCデリバティブ取引残高12.8%減（PR 6月3日）**

主要12カ国の約70の主要銀行を対象とした国際決済銀行 (BIS) の調査によると、2019年12月末の世界の

OTCデリバティブ取引残高（想定元本ベース）（2004年12月末以降は、CDS<sup>※3</sup>を含む。）は、558兆米ドル（2019年6月比12.8%減）と減少した。市場価値で評価した総市場価額でも、全体で11.5兆米ドル（同3.8%減）と減少した。外国為替のうち、米ドル建ては87.9%（2019年6月は88.4%）、ユーロ建ては30.5%（同29.8%）、円建ては16.2%（同15.8%）を占め、金利のうち、米ドル建ては35.6%（同38.0%）、ユーロ建ては26.1%（同25.8%）、英ポンド建ては9.8%（同9.0%）、円建ては8.4%（同7.5%）を占める。商品（コモディティ）取引残高は、2.1兆米ドル（2019年6月比0.5%増）と増加した。

	（単位：10億米ドル）			
	2018年 6月末	2018年 12月末	2019年 6月末	2019年 12月末
全商品合計	594,832	544,383	640,351	558,505
うち外国為替	95,798	90,658	98,560	92,177
うち先渡し等 <sup>※1</sup>	56,416	53,908	59,359	54,647
スワップ <sup>※2</sup>	26,012	24,856	26,443	26,288
オプション	13,307	11,836	12,716	11,205
その他	64	58	43	38
金利	481,086	436,832	523,960	448,965
うちFRA	84,131	67,636	88,984	67,431
スワップ	349,762	326,681	389,337	341,292
オプション	46,833	42,159	45,298	39,916
その他	361	357	340	326
株式関連	7,071	6,419	7,046	6,874
商品（金等）	2,133	1,903	2,114	2,124
CDS <sup>※3</sup>	8,345	8,141	7,809	7,578
うち個別対象先	4,145	3,952	3,579	3,480
複数対象先	4,200	4,188	4,229	4,098
その他 <sup>※4</sup>	164	199	253	246

※1 Outright forwards and forex swaps  
 ※2 Currency swaps  
 ※3 Credit Default Swaps  
 ※4 不定期に報告する金融機関の残高予想額

#### 17. SEC、内部通報者報奨金として約5,000万ドルを授与（PR 6月4日）

SECは、不正行為の詳細な情報を提供した個人に約5,000万ドルの内部通報者賞を発表した。これはSECの内部通報者プログラムで1人の個人に授与される最大の金額となる。2012年の制度発足以降、83の個人に合計5億ドルを超える報奨金を支払った。

#### 18. Eurex、ESG株式インデックス先物を6商品追加（PR 6月4日）

EurexはCFTCから承認を受けたESGインデックスに関する6つの株式インデックス先物を追加した。

#### 19. CFTC、内部通報者に報奨金600万ドル超を授与（PR 6月9日）

CFTCは、内部通報者に600万ドル超の報奨金を支払った。2010年ドット・フランク法により制度が始まって以来、合計で1億1,000万ドルの報奨金を支払った。

**20. SIX、Bolsas y MercadosEspañoles (BME) を買収 (PR 6月11日)**

SIXは、スペインの証券取引所Bolsas y MercadosEspañoles (BME) を買収した。この合併により出来高ではヨーロッパで3番目に大きな金融市場グループとなる。

**21. NFA、罰則及びその他懲戒手続きに関連する規則を修正 (Notice 6月22日)**

NFAは、懲戒手続きの終了時に課すペナルティのうち、規則違反ごとによる罰金の最大金額を250,000ドルから500,000ドルに引き上げた。

**22. Cboe、Cboe FX Centralを公表 (PR 6月25日)**

Cboeは、外為取引の新しいセントラルリミットオーダーブック (CLOB) であるCboe FX Centralを6月29日にローンチする。提供される通貨ペアはスポット市場で活発に取引されているEUR/USD、USD/JPY、GBP/USD、AUD/USD、USD/CAD、USD/CHF、USD/CNHの7通貨ペア。

**23. SGX、BidFXの残りの株式を1億2,800万ドルで買収 (PR 6月29日)**

SGXは、機関投資家向け為替取引プラットフォームプロバイダーであるBidFXを1億2,800万ドルで完全買収する。昨年3月に2,500万ドルで20%の株式を取得しており、残りの80%を取得する。買収は今年7月に完了する予定。

PR : Press Release

- ・一般社団法人金融先物取引業協会は本書面が提供する情報の正確性、最新性等を維持するために最大限の努力を払い作成していますが、必ずしもそれを保証するものではありません。
- ・本書面に掲載している個々の情報（文章、図、表等全て）は、著作権の対象となり、著作権法及び国際条約により保護されていると共に、本書面の情報利用により利用者が損害をうけたとしても、一般社団法人金融先物取引業協会はその損害に対し、いかなる責任も負わず、損害賠償をする義務はないものとします。

Copyright © The Financial Futures Association of Japan All Rights Reserved.

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-3

NBF 小川町ビルディング

一般社団法人 **金融先物取引業協会**

TEL (03) 5280-0881 (代)

FAX (03) 5280-0895

URL <https://www.ffaj.or.jp/>

本書は、投資や運用等の助言を行うものではありません。  
本書の全部または一部を転用複写する場合は、当協会までご照会ください。

